



市議会だより

しよぐりよ

第49号

若者をつくる里山の秋

■発行:平成28年11月21日

9月定例会

- P.2 平成27年度決算認定
- P.5 主な議案
- P.7 議決結果
- P.9 一般質問
- P.17 会派要望

9月定例会

〈平成27年度〉

全会計の 決算を

認定

9月6日開催の定例会2日目において上程された平成27年度一般会計・特別会計・企業会計の決算認定議案（全18議案）は、議長と議会選出監査委員を除く議員全員で構成される予算決算常任委員会に付託され、9月7日・8日・9日の3日間、各常任委員会所管による3つの分科会で審査が行われました。

分科会審査の後、9月27日開催の予算決算常任委員会において主査報告・質疑が行われ、採決の結果、全会計の決算は認定すべきものと決しました。

その後、定例会最終日の9月30日の本会議において、予算決算常任委員会委員長から審査の経過及び結果が報告され、採決の結果、全会計の決算が認定されました。

各会計の決算額と、各分科会における主な質疑と意見、予算決算常任委員会委員長報告の要旨は次のとおりです。

● 一般会計・特別会計・公営企業会計の決算額

会計名	決算額			
	歳入	歳出	実質収支	
一般会計	320億9,244万円	311億865万円	9億2,044万円	
特別会計	住宅資金	552万円	543万円	9万円
	歯科診療所	2,277万円	2,241万円	36万円
	休日診療センター	1,227万円	1,227万円	0万円
	国民健康保険	48億9,925万円	48億9,278万円	647万円
	国民健康保険（直診勘定）	9,340万円	9,325万円	15万円
	後期高齢者医療	5億9,764万円	5億9,661万円	103万円
	介護保険	62億9,905万円	61億5,923万円	1億3,983万円
	介護保険サービス事業	4,146万円	4,146万円	0万円
	公共下水道事業	8億5,594万円	8億5,377万円	147万円
	農業集落排水事業	3億7,931万円	3億7,857万円	75万円
	浄化槽整備事業	2億254万円	2億163万円	92万円
	簡易水道事業	3億2,089万円	3億1,499万円	591万円
	工業団地造成事業	1,163万円	1,099万円	65万円
	宅地造成事業	8万円	8万円	0万円
比和財産区	286万円	269万円	17万円	
公営企業会計	収益	費用	純利益	
	水道事業	8億1,838万円	7億6,043万円	5,794万円
	病院事業	13億1,528万円	12億6,240万円	5,288万円

※金額は万円未満を四捨五入しています。 ※公営企業会計は損益計算書からの数値です。

主査報告 (分科会での主な質疑等)

総務分科会

● 行政管理課について

新たな住民告知放送への加入率の低さ、市政懇談会の手法、国・県への要望状況、行政評価と市民要望とのギャップ、シティブロモーションについて多くの質問がなされた。また、目的に対する成果がリンクしていない。手段が目的になっていないとの意見も出された。

● まとめ

1,000万円以下の測量コンサルタント業務及び建築設計等業務委託について、低入札が多いため、過度な競争入札につながる制度の検討が必要である。

● 管財課について

1,000万円以下の測量コンサルタント業務及び建築設計等業務委託は、低入札が多く、手法の改善が必要ではないかとの強い意見が出された。また、歩切の状況等にも質疑があった。

● 財政課について

普通交付税の削減状況、歳入減や扶助費、補助費、物件費、繰出金の増加傾向、計画的な起債発行と実質公債費比率が予定を下回った要因、実質収支、景気浮揚策の検討について多くの質疑があった。

また、今後の財政計画の見直しを改めて問う質疑に対

ベントの関係など利用促進に努めたい。

市立保育所管理運営事業の指定管理料について、1,000万円の差額が出ている受託施設もあるが、翌年度調整するのか

指定管理料は、翌年度で調整しないが、実績に応じた額とするため、第3期以降の人員費等の方針では、現在の差額を調整していく必要がある。

全国的に課題となつてい

る後発医療薬について、西

市民病院における利用率はどうか

ジェネリック薬品の積極的な利用により国の目標を超える84%の利用率である。

シルバーリハビリ体操指導士養成講習会の応募状況はどうか

第1期は、募集定員以上の応募があったが、4期は募集定員を満たしておらず、現在、指導士の立ち上げを高齢者福祉課と連携して検討している。

遠距離通学児童生徒への支援事業について、学校によつては送迎バスが学校の敷

地内まで入り、児童生徒の体力低下が懸念されるのではないかと

教育振興基本計画にも児童生徒の体力低下などに課題意識があると記載しているが、通学の安全を確保するという見方もある。それらを踏まえ課題解決に向けて考えていきたい。

企画建設分科会

東城まちなか交流施設えびすについて、将来的にどう考えているのか

昨年度末のえびすの指定管理者の公募には応募者がいなかった。次年度以降の方針は未定である。

上水と簡水では、配水管の維持管理の負担に差があるが、均一化は検討しているのか

同じ扱いにすると経営にも影響を及ぼすため、すぐには難しいが、検討はしていきたい。

自治振興区の職員の仕事量が多く、住民対応にまで手が回っていないように思えるが、事務量は軽減できないのか

昨年度から会計ソフトを

導入しているが、全ての自治振興区で利用されていないため、今後、普及を図りたい。

比婆牛ブランドについて、将来的にブランド展開が可能なのか

頭数は徐々に増えてきている。また、庄原産まれ県内育ちの牛を比婆牛と認定できれば増頭が進む。今後、協議が必要ではあるが、これが最短で増頭させる方法だと考えている。

ジビエの加工施設について検討しているか

本年度予算の中で、ジビエ加工施設の検討に係る予算措置をしており、採算性を考慮して最終的な判断をしたい。

木の駅の材を里山ペレットに運んで、ペレットにする計画があったが、どのようになっているのか

昨年度は8.2トン、全生産量の0.5%に当たる材を買い取っている。また、里山ペレットの今後についても、検討が必要な時期にきていると考えており、今後整理していきたい。

教育民生分科会

三江線の廃止が決定されたが、芸備線の利用状況はどうか

高校生等の通学が主となっており、利用者数は昨年の同時期より微増している。さらに市民に関心を持ってもらえるよう、関係機関等と連携し、イ

予算決算常任委員会

委員長報告

(要旨)

審査について

9月6日の委員会において、審査の手順、次第等を決定した。

また、審査を深める観点から、執行者より、一般会計、特別会計、公営企業会計の18案件について、決算概要、事業成果等の説明を受けた。

総務、教育民生、企画建設の各分科会は、9月7日、8日、9日の3日間にわたり、所管課の出席により、主要施策の成果に関する報告書及び重点審査項目を軸に、精力的に審査を行った。

9月27日の本委員会においては、各分科会の主査報告を求め、それに対する質疑等が行われた。特に質疑があった点は、次のとおりである。

総務分科会に関して

- 臨時職員、嘱託職員の人員等について
- 債権収納課の事務事業の扱

いと業務の成果について

- 教育民生分科会に関して
- 就学援助費の取り扱いについて

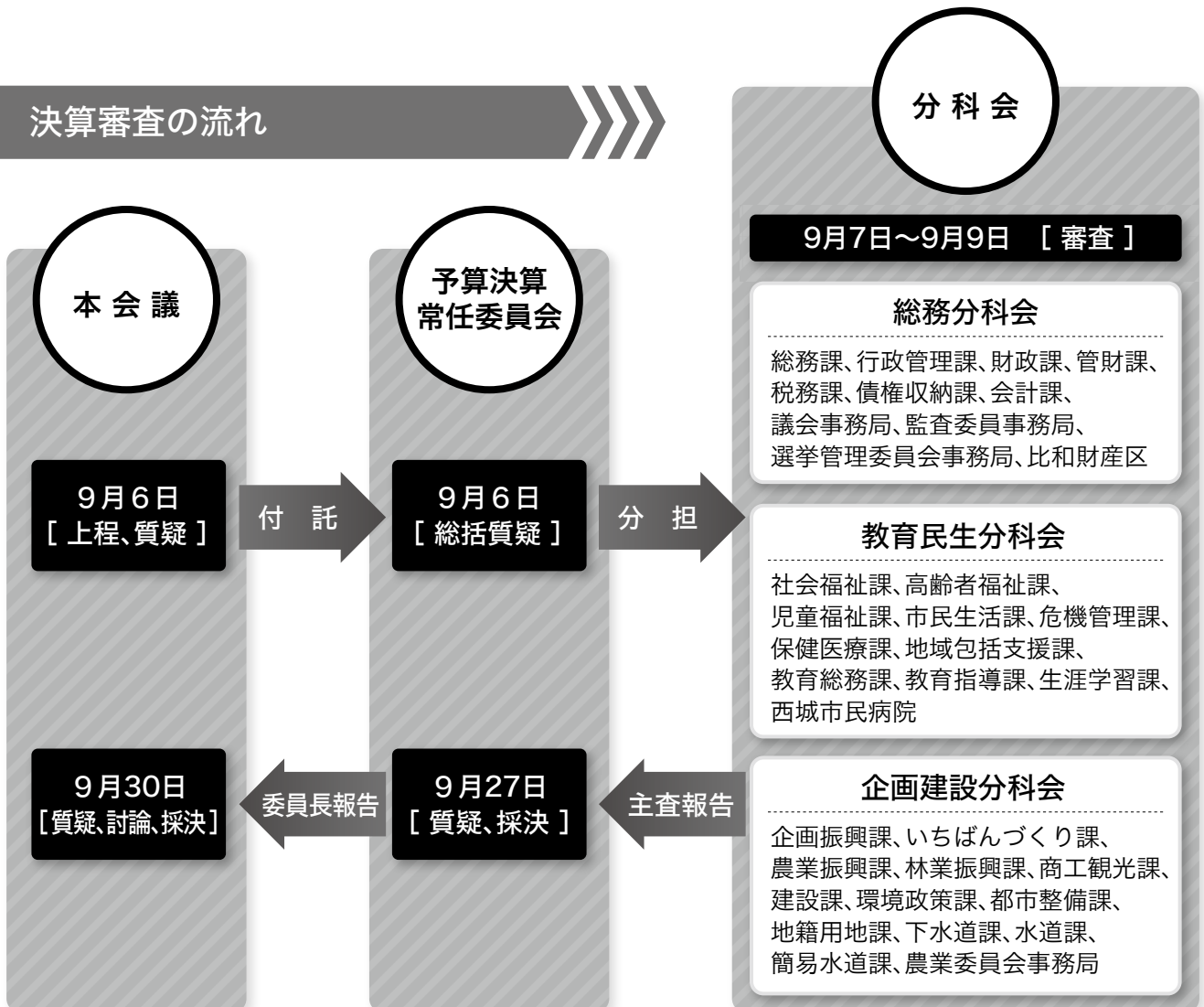
企画建設分科会に関して

- 測量設計業務の委託料執行における所管課の取り扱い方法について
- 有害鳥獣防除事業の取り組みと強化策について
- 楽笑座運営事業における商業振興と市街地活性化方策について

採決について

歳入歳出決算認定について、議案第156号(平成27年度庄原市国民健康保険特別会計)及び第159号(平成27年度庄原市介護保険特別会計)は、賛成多数により可決した。その他の議案については賛成全員であった。

決算審査の流れ



平成28年

9月

定例会

9月定例会は、9月5日から9月30日までの26日間の会期で開かれました。

一般会計補正予算など議案40件、請願1件、発議2件を審議しました。主なものは次のとおりです。

主な議案

議案第136号

庄原市高齢者冬期安心住宅設置及び管理条例

高齢者の冬期安心住宅を新たに設置するため、設置及び管理条例を制定しようとするもの。

【付託先】
教育民生常任委員会

【委員長報告】

市税等滞納者の入居制約や保証人について条例に記載がないことに対して、一時的な住居であり、高齢者の冬期における安心できる住宅を確保する目的なので、市税等の滞納による制限を加えていな

い。また保証人についても同様の理由で想定していない。しかし、問題が生じたときには、規則等の見直しにより対応したいとの答弁であった。

▽原案可決

議案第142号

字の区域の変更について

地籍調査事業により、錯綜している字を統合整備する必要があるため、地方自治法の規定により、議会の議決を求めもの。

▽原案可決

議案第170号

工事請負契約の締結について

市立庄原小学校校屋内運動場他改築工事の請負契約を締結しようとするものであるが、

当該工事は、予定価格が1億5,000万円以上であるため、議会の議決を求めもの。

▽原案可決

議案第171号

財産の処分について

庄原工業団地用地を処分しようとするもので、処分しようとする用地の予定価格が2,000万円以上であり、かつ、その面積が1件5,000平方メートル以上であるため、議会の議決を求めもの。

▽原案可決

人事

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

西城町 木戸 一喜 氏

口和町 平川 公一 氏

▽同意

意見書

次の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

発議第6号

核兵器のない世界と朝鮮半島非核化を実現するための取り組みを求める意見書

日米韓中露及び北朝鮮が参加する6カ国協議の再開と問題の平和的解決、そして、朝鮮半島の非核化のため、関係各国が努力することを強く求めるものである。特に、日本政府には、被爆国として核兵器の全面禁止を目指す提案を国際社会に積極的に言い、核兵器のない世界の実現のため、先頭に立てられるよう、強く要望する。

▽原案可決

発議第7号

自衛隊の南スーダンでの「駆け付け警護」に反対する意見書

市民の平和と民主主義への願いに添え、政府に対し、南スーダンでの自衛隊の駆け付け警護の任務付与を中止されるよう強く要望する。

賛成討論

日本の国際貢献は日本国憲法に基づく非軍事の人道支援、民生支援の抜本的な強化にあることは、戦後一貫して、海外で武力行使を認めてこなかった戦後保守政治がずっと守ってきた立場である。この戦後保守政治の大転換を認めるわけにはいかない。

反対討論

今回の駆け付け警護は、相手に危害を与える武器の使用は、いずれも正当防衛、緊急避難の場合に限られ、その地理的範囲は安全確保を重視し首都に制限される。自国だけが平和であればよいという考えで、自国の平和は維持できない時代に入った。世界の中における日本の置かれた立場や状況を冷静に見極め、判断することこそ大切ではないか。

▽原案可決



9月定例会

一般会計・特別会計補正予算

平成28年度庄原市一般会計補正予算(第3号・第4号)

補正額 1億3,682万3千円増額

補正後の総額 307億1,767万8千円



このたびの補正予算では、本年6月の降雨災害の災害復旧に係る経費等が計上されました。追加となった主な事業については次のとおりです。

《一般会計補正予算の主な内容》

事業名 補正額	補正内容
● 保育所管理運営事業 【853万6,000円追加】	庄原保育所のペレットボイラー・ウッドデッキ、西城保育所のトイレ漏水、高保育所の浄化槽フロア等の修繕
● 保育所施設整備事業 【1,546万7,000円追加】	土砂法等の調査により保留にしていた西城保育所の建設再着工に伴う調査測量、設計監理等委託料など
● 斎場整備事業 【739万4,000円追加】	東城斎場平安の森駐車場整備工事に関連し、新たな駐車場へつながる取りつけ道路の法線変更による山側掘削工事
● 河川維持事業 【528万2千円追加】	6月の降雨により護岸ブロック基礎部分が崩壊等した甲斐川の維持修繕工事
● 公共災害復旧事業 【2,460万円追加】	本年6月の降雨災害に係る市内7カ所の市道災害復旧のための工事請負費
● 総務一般管理事業 【181万1千円追加】	リオデジャネイロオリンピックで金メダルを獲得した金藤理絵選手の祝賀行事に係る経費

《特別会計・企業会計補正予算の主な内容》

会計名 補正額	補正後の総額 補正内容
● 国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 【157万5千円追加】	退職被保険者高額療養費の対応など(補正後の総額47億1,134万3千円)
● 介護保険特別会計補正予算(第2号) 【5万8千円減額】	国庫支出金等精算返納金精算など(補正後の総額63億5,004万5千円)
● 介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号) 【9万2千円追加】	人事異動に伴う職員人件費の調整など(補正後の総額4,436万8千円)
● 公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) 【1,339万1千円追加】	中長期的な経営戦略策定業務委託費など(補正後の総額10億150万4千円)
● 農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) 【469万1千円追加】	川手処理場ばっ気かく拌装置の緊急修繕など(補正後の総額3億9,919万円)
● 浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号) 【82万7千円追加】	中長期的な経営戦略策定業務委託費など(補正後の総額2億4,067万2千円)
● 簡易水道事業特別会計補正予算(第2号) 【590万6千円追加】	簡易水道施設の緊急修繕費など(補正後の総額3億1,528万2千円)
● 水道事業会計補正予算(第2号) 【収益的支出194万6千円追加】 【資本的支出76万8千円減額】	人事異動に伴う職員人件費の調整など(補正後の収益的支出8億5,332万7千円)(補正後の資本的支出9億9,906万円)

平成28年9月

定例会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
5日	議案	170	工事請負契約の締結について	原案可決
6日	議案	137	庄原市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
		138	庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
20日	発議	6	核兵器のない世界と朝鮮半島非核化を実現するための取り組みを求める意見書	原案可決
27日	議案	140	財産の無償譲渡について	原案可決
		141	財産の無償譲渡について	原案可決
		142	字の区域の変更について	原案可決
		171	財産の処分について	原案可決
		143	平成28年度庄原市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
		144	平成28年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		145	平成28年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		146	平成28年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		147	平成28年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		148	平成28年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		149	平成28年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
30日	議案	150	平成28年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		151	平成28年度庄原市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
		135	庄原市選挙公報の発行に関する条例	原案可決
		136	庄原市高齢者冬期安心住宅設置及び管理条例	原案可決
		152	平成27年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
		153	平成27年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		154	平成27年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		155	平成27年度庄原市休日診療センター特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		157	平成27年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算認定について	認 定
		158	平成27年度庄原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		160	平成27年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		161	平成27年度庄原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		162	平成27年度庄原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		163	平成27年度庄原市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		164	平成27年度庄原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		165	平成27年度庄原市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		166	平成27年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		167	平成27年度庄原市水道事業会計決算認定について	認 定
		169	平成27年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
172	平成28年度庄原市一般会計補正予算(第4号)	原案可決		
133	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔木戸一喜 氏〕	同 意		
134	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔平川公司 氏〕	同 意		
請願	1	障害者の移動について	継続審査	

※発議第6号は、垣内秀孝議員遅参。議案第140号は、徳永泰臣議員除斥。

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	政野(太)	近藤(久子)	五島(誠)	徳永(泰臣)	坂本(義明)	田中(五郎)	岡村(信吉)	福山(権二)	宇江田(豊彦)	吉方(明美)	林(高正)	八谷(文策)	横路(政之)	垣内(秀孝)	竹内(光義)	堀井(秀昭)	松浦(昇)	谷口(隆明)	赤木(忠徳)	門脇(俊照)
6日	議案	139	庄原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30日	議案	156	平成27年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		159	平成27年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	168	平成27年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について	認定	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	7	自衛隊の南スーダンでの「駆け付け警護」に反対する意見書	原案可決	10	9	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×

(表示例) ○…賛成 ×…反対 議長…議長職

ただいま

調

査中!

委員会の活動状況を
報告します。

企画建設常任委員会

林業振興施策について、先進的な取り組みをされている群馬県上野村を視察した。

群馬県上野村

●視察日 平成28年8月3日

●自治体の概要 人口1,295人(平成28年6月1日現在)の群馬県で最も小さい自治体。安心して働くことのできる雇用の場の創出や村営住宅の整備など、主に若い世代を対象とした定住対策に積極的に取り組み、平成27年6月1日現在で、238人、総人口の約18%の方が定住を始めている。

●林業振興施策への取り組み

以前は、切捨て間伐が中心であったが、平成22年度から搬出間伐に対する補助金をかさ上げし、木質ペレット工場を建設して、間伐材の有効活用を図っている。工場で製造されたペレットは、公共施設や一般家庭に設置されたペレットストーブ、温泉施設等で利用されている。

さらに、平成27年度からは、木質ペレットをガス化して発電を行う木質バイオマス発電事業に取り組みされている。発電能力

は、180キロワット時と小規模ではあるが、これにより、木材活用の出口が確保され、森林整備の促進につながっている。また、発電した電力は、併設のきのこセンターで利用され、雇用の確保にも効果を見せている。

総括

本市には、庄原さとやまペレットというペレット製造会社があり、そのさらなる有効活用を図る仕組みづくりが必要である。

また、林業という視点のみで、林業施策を検討するのではなく、その施策が本市全体にどのような効果・影響をもたらすのか総合的に検討していかなくてはならない。



木質バイオマス発電施設の視察

研修会を開催

8月19日(金)、庄原市議会議員研修会を開催しました。講師に、一般財団法人地域開発研究所の牧瀬稔氏をお迎えし、「議員提案政策条例の動向とポイント」と題してご講演をいただきました。他市の事例を豊富に紹介していただくなど、議員発議による政策的条例について参考となるものでした。

また、8月23日(火)には、安芸高田市民文化センターにおいて、広島県市議会議長会北部ブロック議員研修会が開催され、三次市、安芸高田市、庄原市の議員59名が参加しました。「今後の政治・経済と地方再生」について、帝京大学教授・元時事通信社解説委員の黒崎誠氏による講演会の後、安芸高田アグリフーズ株式会社等へ向かい、視察研修を行いました。

研修から得たことを、今後の議会活動に生かしてまいります。



庄原市議会議員研修会



北部ブロック議員研修会

一般質問

9月定例会では、15名が一般質問を行いました。
この記事は、要旨をまとめたものです。



かどわき としてる
門脇 俊照 議員

スポーツ選手の育成について

問 オリンピックでの金藤選手の金メダルや日本選手の活躍は、国家プロジェクトにより、選手強化の環境整備を行い、結果を出している。本市においても全国に通じる選手育成を図る計画はできないか。

答 スポーツ選手の育成強化については、選手を取り巻く環境の充実及び指導者の育成が重要と認識している。

これまで、小中学生を対象に、レベルアップスポーツ教室や庄原アスリート育成事業の実施などに取り組んできた。

一方で、指導者の育成については、各種競技団体などの構成員が講習会や研修会へ参加するなど、独自に行っており、市内全体の指導者育成プログラムは確立していない。

今後、地道に継続した取り組みをすることはもちろん、著名な指導者や一

流のアスリートを招へいする各種教室、講習会の開催などをとおして、アスリート育成の機運を醸成したい。

ネット環境の充実について

問 市内のどこにいてもスマートフォン等でWiFiを利用できる環境の整備はできないか。

答 市内でWiFiが利用可能なるが、市の設置した公衆無線LANのアクセスポイントが支庁庁舎や自治振興センター等に26カ所あり、現在、460人が利用されている。

また、民間事業者等のアクセスポイントが、携帯電話販売店やコンビニエンスストア、民間商業施設等に設置されている。

今後、市庁舎や観光施設等、来訪者の情報収集や情報発信の利便性向上のため整備すべき施設・場所を精査し、費用対効果を踏まえ、アクセスポイントの設置を検討していく。

また、民間事業者等においても光ファイバーによる超高速な通信サービスを利用したアクセスポイントの設置が進むものと考えている。

その他の質問

○6月定例会の反省もあつて



施政方針を述べる木山市長



やたがい ぶん さく 議員
八谷 文策

来年4月の市長選挙について

問 来年4月に施行される選挙に市長として立候補の御意は。市長のお気持ちを伺う。

答 現時点での私の思いを述べさせていただきます。

私は市長就任以来、地域産業、暮らしの安心、にぎわいと活力の三つの柱を、庄原いちばんとして掲げ、比婆牛を初めとする庄原のブランド化、子育て支援、そして比婆いざなみ街道物語などに関して、市民とともに取り組む施策を進めることに努力してきました。

特に、合併から10年が経過し、現在の市の姿や将来像を示しながら、市全体の一体感の醸成を図ることを念頭に、施策の展開にも意欲的に取り組んできました。今後とも、庄原いちばんの三つの柱を中心に、引き続き市政の発展のために取り組んでいく決意をしたところである。

まずは任期中、市政運営に全力を傾注し、結果的に、市民の皆様から引き続き御支援を賜るよう、誠心誠意取り組んでまいります。



こんどう ひさこ 議員
近藤 久子

一般廃棄物処理基本計画の推進について

問 ①福祉の観点からの高齢者や障がい者へのごみ排出支援策は。②ごみの排出抑制と減量化に向けた、さらなる具体的な取り組みを伺う。

答 ①本市におけるごみ排出支援策には、介護保険など公的サービスのほか、社会福祉協議会による有償ボランティア制度などがある。ごみの収集については、ステーション方式を堅持することを基本に、戸別収集やコミュニティ支援を含め、どのような支援ができるのか、対象者ごとのように規定するのかなど、既存サービスとも調整し、検討していきたい。

②家庭ごみについては、再生资源物回収報奨金等の活用促進、容器包装プラスチック類の分別の徹底、古物の分別回収の全域化等に取り組む。また、事業者から排出されるごみについては、過剰包装の抑制や店頭回

収の促進など、事業者に協力要請を行うとともに、新たに事業者用ごみ袋を導入するなど、排出ルールの見直しも検討するよう考えている。

魅力ある「まちなみづくり」支援事業について

問 ①東城地区都市再生整備事業策1期のフォローアップは、どうなっているのか。②中心市街地活性化には、関係者間の連携や市民の参加意識向上も重要であるが、対応策は充分か。

答 ①「まちかど広場」や「案内サイン」は、観光やイベント時に有効に利用されているが、使い勝手などに関してワークショップ等から意見をいただけており、今後これを参考に対応していきたい。

②平成27年度から取り組んだ魅力ある街並みづくりワークショップにおいて、地域住民や学識経験者など、多様な人材に参加していただき、さまざまな視点から意見をいただいた。今後、意見交換会の開催等により

地域の声を取り入れるとともに、地域が一体となってにぎわいや活力を生み出せるよう、まちづくり協議会等を設置し、市民の参加意識を促していきたい。

一般質問



よころ まさゆき
横路 政之 議員

地球温暖化防止対策について

問 温室効果ガス削減目標達成のためには森林吸収源対策が必要であるが、根本的課題である森林の境界の明確化に向けて、国の財政支援を受ける動きが必要ではないか。

答 市内林家の6割以上が5ヘクタール未満の小規模な所有形態であり、所有者の高齢化が進む中で、森林所有者の特定や境界明確化を進めることは喫緊の課題であると認識している。

本市では、森林施業の集約化と境界確認を進めるため、国庫補助事業の「森林整備地域活動支援事業」を活用し、森林組合が中心となり事業を行うとともに、広島県独自の「ひろしまの森づくり事業」により森林機能の維持・向上に取り組んでいる。

今後、支援制度の目的財源となるよう、国や県など関係機関へ働きかけをしよう。

ふるさと住民票制度について

問 Uターン等につなげていくために、市外在住者にふるさと住民票を発行し、本市に関心を持ってもらうべきではないか。

答 ふるさと住民票制度は、市外在住者に自治体の情報やサービスを提供することにより、将来的にUターン等に結び付けることを目的としており、鳥取県白野町など9市町村が取り組まれている。

本市では、帰郷定住を希望する若者や市内事業所、自治振興区などを会員とする「帰こつや倶楽部」を設置し、定期的な情報提供し、帰郷の呼びかけを行っている。

また、市外在住者対象の「庄原市ふるさと応援団」を設置し、ふるさと納税への協力・PR等をお願いしている。団員へは年数回の会報誌を送付するほか、市内11の協賛店で特典を受けることができる。

今後、これらの取り組みを充実させ、市外在住者とのつながりを深め、定住促進に結びつく取り組みを行っていききたい。

その他の質問

○被災者支援システムの導入について



う え だ と よ ひ こ
宇江田豊彦 議員

市民福祉の向上をめざした職員体制について

問 市民福祉の向上をめざし、日々取り組みを進めるためには、何と言っても職員力が最大限発揮されることが、最も大切と考える。しかし昨今の時間外勤務の実態を見ると深刻である。人員配置や管理職によるマネジメントの問題も感じており、体制的な見直しも考えるべきと思うが、見解を伺う。

答 時間外勤務について、平成27年度の実績では、特定事業主行動計画に掲げた目標の月11・6時間を達成できていない状況にある。

本市では時間外勤務の状況を把握し、特定の職員に月80時間を超える時間外勤務が継続している場合等に、所属部署の管理職と面談し、時間外勤務が増加している要因や業務の見込み、職員に対する健康管理上の配慮に関して指導している。

職員定数については、第2期定員適正化計画において、平成33年の目標職員数を513名と定め、民間委託の推進、事務事業の見直しなど、総数の適正化に取り組んできた結果、今年の総職員数は532名となっており、目標職員数を達成している。

また、各部署の配置数については、毎年度、各課・室のヒアリングを実施して状況を把握し、時間外勤務の実態、次年度の特殊業務などを考慮し定めている。

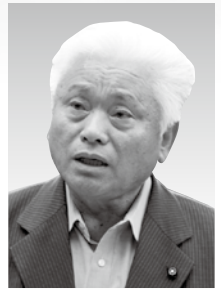
本市の行財政運営は、人口の減少、少子高齢化、地域産業の低迷が続く中、厳しい財政状況にあり、継続的な行政経営改革の取り組みが求められている。

このような中、市民ニーズに応え効率的な行政を推進するためには、常に、人的資源の効果的な活用や職員育成の充実、民間委託の推進などの取り組みが必要である。

本庁支所機能を含めた組織機構についても、総合支所機能を念頭に、より効果的かつ効率的な組織となるよう、将来を見据えた行政機能の向上に努める。

その他の質問

○庄原市職員衛生委員会の役割について



さかもと よしあき 議員
坂本 義明

観光産業の推進と
関連施設の充実について

観光産業の推進と
関連施設の充実について

問 ①オープンガーデンの現状と課題は。②体験型教育旅行の現状と今後の事業は。③観光関連施設の改修と充実が必要と思うが、計画をどのように考えているのか。

答 ①庄原さこやまオープンガーデンには、昨年、約4万7,000人の来訪者があった。関西や四国からのバスツアーも造成され、地域ににぎわいをもたらしている一方、庭主の高齢化や新規会員の育成などに課題があり、市では広告宣伝費等で支援を行っている。

②平成26年度に「庄原市さこやま体験交流協議会」を設置し、民泊型の修学旅行の受入体制を整備してきた。この9月に本市で初めて、大阪府の中学生231名を受け入れた。平成29年度に3校、平成30年度には5校の受入予定がある。今後も体験内容の整備して

受入家庭数の増加に取り組む。

③市が所有する観光関連施設の一部には、老朽化により修繕が必要なものもあり、利便性の面でも課題がある。施設利用者の安全・安心の確保、観光客のニーズなどの観点から、長期総合計画実施計画の中で、施設改修と充実に取り組む。

定住推進施策について

問 ①空き家バンクへの登録状況と課題は。空き家購入の際の支援について、資金等の課題は。②若者住宅整備により庄原駅前のにぎわいづくりを推進すべきではないか。

答 ①空き家バンクへの現在の登録物件数は61件である。仏壇や家財が残っているなどの理由により登録に至らないことや、購入や改修費用を「転入定住者住宅取得及び改修補助金」により助成しているものの、改修費用がかさむものが多いことなどが課題となっている。

②市営住宅や、庄原地域に多数整備されている民間賃貸住宅を優先して活用していただくよう考えている。庄原駅周辺への若者住宅の整備に関する計画はないが、駅周辺の活性化につながる利用策について今後検討していく。



とくなが ひろあき 議員
徳永 泰臣

JR芸備線の利用促進について

問 JR芸備線の必要性をどのように認識されているのか。また、JR三江線の廃止表明を受けて、市としての今後の具体的な取り組みを伺う。

答 JR芸備線は、大正4年の開業以来100年を超える歴史を刻み、通学、通勤、旅行、観光に至るまで、幅広く利用されてきた。市民の安心感と本市の価値・印象を高める基盤であることなど、その存在意義は、多大なものがあると認識している。

芸備線の特性として、広島市から姫新線を介して姫路市に通じる中国地方の基幹路線であることから、三江線とはその価値や意義も異なるものと考えているが、一部区間で廃線となった可部線の例もあるため、危機感を持った対応が必要であり、JR西日本・広島支社及び岡山支社への情報取

集や状況の把握に努める。

今一度、市民の皆さんに芸備線や鉄道に目を向けていただき、さらに関心を高め、その必要性を内外に発信することも大切であると考えている。

西城温プール水夢の
活用について

西城温プール水夢の
活用について

問 現在の利用促進に向けての取り組み状況と、通年利用の可否について検討状況を伺う。

答 利用促進に向けての具体的な取り組みとしては、乳幼児とその保護者を対象とし好評を得ている「ベビースイミング・幼児スイミング」や中高齢者を対象とした「健康運動教室」などがある。昨年は市制10周年を記念し、「水夢フェスティバル水泳記録会」において金藤理絵選手を招き、子供たちがトップアスリートに指導を受ける機会を設けた。

これまで西城温プール水夢の通年利用について検討を行ってきたが、冬場の利用者は少なく、高熱水費に対して収入が見込めないことなどから、現段階での通年開場はできないと判断している。

その他の質問

○栗可動場の今後の方針について

一般質問

今後の環境整備については、これまで同様、保護者の協力をお願いするとともに、学校の規模を初めとして、作業箇所や危険性も考慮するなど、当該校の実情を踏まえ、業者委託の可否について個別に判断したいと考えている。

答 学校敷地内の清掃活動や草刈り作業、グラウンド整備などは、児童・生徒、教職員、保護者によって行われている。特に、2学期を迎える前の夏休み後半には、PTAを中心に環境整備活動が行われている。草刈り作業において、急傾斜地や高所法面など、作業に危険が伴うと思われる場所については、各学校と協議の上、業者等へ委託し実施している。

問 少子化により保護者数も減少している。草刈り作業や溝掃除、通学路の安全確保等に問題はないか。

学校現場や通学路等の
環境整備について



はやし たかまさ 議員
林 高正

通学路の安全確保については、子供が安全に通学するため、県や市の道路管理者、警察署、学校、PTA及び教育委員会が連携して、平成27年2月、庄原市通学路交通安全プログラムを策定した。
現在、このプログラムに沿って、通学路の危険箇所や改善の必要がある部分などの点検・対応を行っており、今後も引き続き、地域状況や緊急度などを勘案し、計画的に通学路の安全確保を図っていく。



その他の質問
○台湾からのモニターツアーについて
○炭素循環農法について

職員研修は、業務執行とのバランスを図りつつ、できるだけ多くの職員に公平に学ぶ機会が与えられることを目指している。新設の集合型研修や既存の派遣型の研修なども組み合わせ

答 平成22年度に創設した自己申告研修制度は、研修費用の上限10万円、原則7日以内の範囲で、自らの業務に必要な研修を選択し、申請した者に対して、旅費等の研修費用を負担する制度である。
制度創設時から平成26年度までは、毎年30件分の予算を確保していたが、実績を勘案し、平成27年度からは予算措置を35件分に拡充している。

問 市長は、一研修1,000万円のアルゼンチン研修に参加された。職員にも市長と同等の研修に参加させたい思いは起らなかったか。また、職員力向上のため、自己申告研修費を増額する考えはないか。

自己申告研修について



たなか ごろう 議員
田中 五郎

の中で、研修全般を通じた人づくりに努めていくように考えており、現時点ではこれ以上の拡充は考えていない。



その他の質問
○若者46歳以下の定住対策について
○行財政改革について





よしかた あけみ 議員
吉方 明美

学校給食に地元産食材を積極的に使用することについて

問 現在、地元産野菜の使用割合は18・5%である。これを平成36年には27%にする計画を立てているが、その実現のための具体策は何か。

答 取り組みの一例として、庄原地域においては、JA庄原、生産者、給食調理場、学校給食会、農業振興課及び教育委員会を構成する学校給食地産地消調整会議を開催し、市内産野菜の安定供給や供給品目の拡大などについて、協議・検討を進めている。

また、学校給食で使用する野菜の規格表を大規模と小規模の調理場に分けて作成し、生産者に品種選定や出荷時の目安として活用していただいている。

これらの取り組みにより、庄原地域においては、市内産野菜の使用割合が増えており、昨年度の実績は28・0%

となっている。その他の地域についても、庄原地域の取り組みを参考に、地域特有の課題などを明らかにしながら、市内産野菜を安定供給できる体制づくりや供給品目の拡大を図ってきたい。

問 生産者、学校、保護者の調整役として、行政は関わる必要がある。また、小規模農家の育成も必要と考えるが、その考えはあるか。

答 小規模農家から安定供給を図るためには、生産者が連携し、作付け・集荷などを計画的に行うことができない体制づくりが必要とされている。

学校給食地産地消調整会議では、現在、JA庄原を通じて、小規模農家も含めた市内産野菜の供給体制を確立し、必要な品目を事前に調整しながら集荷する取り組みを進めている。

このほか西城地域では、学校栄養士が地元生産者と協議を行い、野菜や果物を直接購入するなど、地元生産者とのつながりを築く取り組みも行っている。

引き続き、学校給食における市内産野菜の利用拡大を図るため、JA庄原とも連携し、安定供給体制の構築や直接購入を含めた供給ルートの確保など、調理場の規模に応じた効果的な取り組みを進めていきたい。



たにぐち たかあき 議員
谷口 隆明

医療・介護の大改善と
市政の課題について

問 来年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行するが、自治体の努力で、現行サービスを維持・保障することを基本とすべきではないか。

答 改正の趣旨は、要支援者の身体機能や生活状況に応じたサービス内容に改めることにも、介護従事者の拡大を図るものである。

本市では、「現行相当サービス」と、内容を簡略化し、人員基準等を緩和した「基準緩和型サービス」の2種類を設ける。後者では、市が指定する研修を修了した者も介護に従事することができると。

介護人材の不足が深刻な課題となるなか、安定したサービスの提供に努めていく。

公立保育所の保育士の
処遇問題について

問 今年の3月議会の答弁で、指定管理者制度で運営する各保育所における保育士給与の大きな違いについては是正するとあったが、その後の取り組み状況は。

答 職員人件費の算定式は、いずれの指定管理保育所も同一基準であるが、保育所ごとの給与規定や職員の勤務年数が異なるため、保育所間で支給額や給与水準に差が生じている。

これを踏まえ、より実態に即した指定管理料となるよう、処遇改善の視点をもった算定方法に改めた。具体的には、指定管理者から、常勤職員に要した人件費の申告を受け、所長・副所長を除く職員に支給された額が基準額を上回っている場合には、その率に応じて加算する方法である。

また、指定管理料の算定とは別に、給与が一定額未満の職員に一時金を支給する指定管理者への助成も検討している。

その他の質問
○小規模企業振興条例について
○木の駅プロジェクトについて

一般質問



こしま まこと 議員
五島 誠

世代間ギャップについて

問 本市の若者世代が厳しい状況にあるのか所見を伺う。

答 第2期長期総合計画策定の際に行ったアンケート結果では、「あなたは、今の暮らしをどう感じていますか」との問いに対し、「しあわせ、安心、満足を感じている」と回答した人の割合は、30歳から39歳までが27・4%と最も多く、次いで18歳から29歳までの23%となっている。

この結果を見ると、本市の若年世代が厳しい状況にあるとの意識は、その他の世代よりも低いことが伺える。本市では、世代間ギャップを埋めることを特に意識した施策はないが、各施策の推進に当たり、世代ごとの行政ニーズの確に対応し、将来にわたって安定したサービスの提供や持続性を踏まえた展開が重要だと考えている。

若年世代を初め、子供から高齢者ま

で、あらゆる世代が、庄原市が「好き」「やっぱり庄原がいちばん」と実感できるまちづくりの推進に努めていく。

マーケティング戦略について

問 本市におけるマーケティング戦略の現状及び認識について伺う。

答 マーケティングを行政運営の視点で置きかえると、「市民の皆さんの声に耳を傾け、ニーズや実態を把握する中で、効果的・効率的な行政サービスの提供と施策の選択を行い、実行、検証していく」となる。本市では、マーケティングという言葉は明確に打ち出した戦略はないが、マーケティングを行政運営の視点に置きかえたプロセスのもと、市政運営に努めている。

また、各種計画や政策等の立案、施策を展開するに当たっては、ニーズを把握することが重要と認識しており、行政評価等による検証を踏まえ、最適な施策の実施により、市民の皆さんの負託に添えていきたい。

その他の質問

○政策、施策の効果の検証について



あかぎ ただのり 議員
赤木 忠徳

庄原市の明るい未来をめざして

問 各省庁の来年度の一般会計予算概算要求の概要を見ると、情報通信技術関連の予算が目立つ。この事業は、地方でも都会と同じように働ける環境を実現しようとするものである。

本市の来年度予算は、12月に向けて本格的に動き出す時期と思われるが、将来の「庄原市」が夢を持つことができる新しい予算の準備は万端であるか伺う。

準を確保する方針である。しかし、総務省の平成29年度地方財政収支の仮試算では、国全体での地方交付税が前年度対比で4・4%減額の16兆円と試算しており、今年度より約7,400億円の減額となる見込みとなっている。

本市は、来年度、合併から13年目となり、普通交付税の合併算定替も、5年の段階的縮減の3年目を迎え、合併算定効果額の縮減率が50%となる。このことから、一般財源総額は、今年度より減額され、引き続き、厳しい予算編成となるものと認識している。

このような状況の中、毎年秋に行っている国・県に対する主要事業に関する提案活動や内陸部振興対策協議会の主要施策に関する提案活動、あるいは意見交換の場をとおして、より新しい情報、より有効な情報の収集に努めながら、予算編成に取り組みたいと考えている。





まつうら のぼる 議員
松浦 昇

就学援助制度の改善を

問 国は事務処理についての通知で、児童が必要とする時期に速やかに学用品費を支給することができるように十分配慮することを求め、改善を求める。

答 教育委員会では、保護者からの申請に基づき、6月下旬までに、世帯の前年所得を基準に経済状況などの審査を行い、7月に学用品費などを支給している。

年度当初に支給している自治体もあるが、その多くは2年前の所得を基準に認定の可否を決定している。本市の場合、就学が困難と認められる生活実態の把握は、前年の所得を基準とするほうが適切であると考えており、手続き期間を踏まえ、年度当初から支給を開始するのは難しい。

イノシシ被害対策の改善を

問 自衛捕獲頭数は、全捕獲頭数の4割で、イノシシ被害対策に貢献している。自衛捕獲に取り組む方の免許更新費用を捕獲班と同様、4分の3として、自衛捕獲者をふやす取り組みをすべきではないか。

答 平成24年度から庄原市有害鳥獣捕獲班の体制を維持するため、将来的に捕獲班としての活動に協力いただける方を対象に、免許取得経費及び免許更新経費の4分の3の補助制度を設けている。

広島県でも同様の助成事業を実施されているが、対象者は第一種銃猟免許取得予定者で、40歳以下の人に限定されており、市町の有害鳥獣捕獲活動に従事することを誓約できる人となっている。

市としては、現在の支援を継続しながら、捕獲活動を安全に実施できる技術を持ち、事故等にも対応できる有害鳥獣捕獲班の体制維持に努め、今後の農作物への被害状況や免許取得者数の推移などを勘案し、必要な措置を検討していきたい。

その他の質問

○測量設計業務委託の低入札の改善について



ふくやま けんじ 議員
福山 権二

行政執行の基本について

問 部長制復活後、半年が経過したが、その目的は達成されているのか。

答 部長制の導入は、組織としての総合調整・マネジメント機能を向上させ、同一分野の横断的な対応により、行政課題や行政ニーズに迅速かつ的確に対処することも、重要施策を着実に推進する組織体制を目的としたものである。

具体的には、重要施策の企画立案に関しては、部内の関係課による横断的な検討を行い、支所長や部長、副市長で調整し、市長との最終調整により決定することとしている。また、市長が指示する場合、部長や課長、室長を経て周知徹底を図ることとしている。

このような部長制導入に伴う調整を行うことで、横断的な連携が図られ、機能的かつ効率的な体制となり、総合

力が発揮できる組織となっている。また、事務執行による決裁については、副市長の権限の一部を部長に変更することにより、副市長へ事務が集中することなく、簡素で迅速な事務処理が図られている。

問 市長提案の事業が、担当部署で十分に協議された、市民や議会が納得できる企画になっていない。どのように企画し、実行されているのか。具体例として、庄原アサードに関する事業について、現状を伺う。

答 事業推進に関連する課、係が複数にわたる場合、中心となる担当部署を決定し、関連する部署を交えた協議・調整を図りながら、事業を進めている。

庄原アサードに関する事業についても、商工観光課が担当部署となり、庄原市ふるさと応援寄附金の担当部署である財政課と連携しながら、寄附者の意向を尊重した補助金の交付を行った。庄原産の食材にこだわる庄原アサードの取り組みについては、部内調整会議での協議や農業振興課や林業振興課と協議・調整を行い、連携して進めている。

市政に対する会派等の要望(要旨)

平成29年度予算編成にあたり、市議会の各会派や個人は、11月10日、市長に対し次のとおり要望しました。要望事項の一部をご紹介します。

清政会

1. 財政の健全化について

(1) 選択と集中に徹し、一層の財政健全化、効率的な行政運営に努められたい。

●その他1項目

2. 行政組織強化について

人口減少、高齢化という現実を踏まえ、この実態を見極めながらの組織強化と施策の展開が必要である。この行政課題に即応できる人材育成と諸般に対処できる資質向上方策を図られたい。

3. 定住促進への取り組みについて

住みたい、住み続けたいまちづくりのため、住環境、子育て環境、教育環境、福祉環境等をリンクした市の「特徴ある総合施策化」で、定住を促す方策を推進し、あわせて雇用創出への取り組みをされたい。

4. 農業振興について

庄原市農業振興計画をもとに、国県の施策に適合する着想で取

り組みながら、中山間地域に即する施策の展開をされたい。

5. 林業振興について

(1) 庄原市林業振興計画の進捗状況を把握し、関係団体と協議・調整を図りながら、着実に施策を進められたい。

●その他1項目

6. 観光振興について

庄原市観光振興計画に基づき、既存の観光資源を五感に訴えられるよう磨き、有効活用し、加えて、新たに組み組む創出産業へ強力な支援等を行い、地域経済の活性化を目指されたい。

7. 商工業振興について

地域経済の発展助長の一環として、循環型経済システムの構築を図りつつ、雇用の場の確保など、市民生活向上のため積極的な振興策を図られたい。

8. 道路整備について

(1) 国県基幹道路網の改良整備の促進を強力に働きかけをされたい。

●その他3項目

9. 保健医療について

(1) 地域包括ケアシステム構築に向け、住民啓発の強化を図りながら、多職種連携のもと、遅滞のない取り組みをされたい。

●その他3項目

10. 魅力ある教育の実現について

(1) 庄原市教育振興基本計画に基づき、庄原市の健全教育とふるさとを愛する人材育成、そして、今日的課題である「特別支援教育」の充実により、魅力ある教育の実現を図られたい。

●その他1項目

11. 子育ての支援について

(1) 庄原市保育基本方針に基づき、指定管理保育所の指導・管理の拡充と、さらに働きやすい保育環境を整備されたい。

●その他1項目

12. 生活交通の充実について

住民ニーズ等の調査結果に基づき、地域団体との連携・協力を柱にして、実態に即した交通網整備をされたい。

13. 防災対策について

自主防災団体等の関係する組織との連携を強化し、市民の安全安心の確保をされたい。

14. 男女共同参画社会構築について

広島県男女共同参画推進条例による環境づくり、人づくり、安心づくりの施策の体系に則り、着実な推進をされたい。

きずな

1. 林業再生プランについて

本年3月、会派で群馬県上野村の木質ペレットガス化熱電併給装置による菌床シイタケ栽培施設等を視察に行き、執行者に政策提言をしたが、動きはなかった。本市では既に木質ペレット工場が稼働しており、ゼロからスタートする必要はなく、発電と熱利用による新産業おこしだけを集中的に検討すればよい。

これは、呼び水であり、森林資源の有効活用の手始めと考えている。プロジェクトチーム立ち上げの予算をつけ、調査・研究を開始すべきである。

2. 森林吸収源対策の推進について

政府は、林地整備に必要な林地台帳の整備推進、森林所有者の確定、境界の明確化、施業の集約化の促進、林業の担い手対策、間伐材の利用促進を具体的に進めるために、500億円を予算化している。

市として、積極的に予算獲得に動き、森林整備を円滑に進めることを提言する。

3. 芸術家を呼び込む取り組みについて

芸術というハードルが高いイメージがあるが、まち全体を芸術と捉える手法を提案する。絵画や彫刻だけでなく、建築物そのものも芸術であり、その中で演劇をするなど、楽しくなる仕組みや仕掛けを考えるものである。その際、空き家はとっておきの場所になるであろう。

最終的には、市民を巻き込んだ定期的な芸術祭の開催が理想形であるが、まずは、芸術家を本市に呼び込むための芸術村整備の予算化を提案する。

4. 光ファイバー網の活用について

せつかくの光ファイバー網整備が、教育や福祉、ICT産業などの経済循環に活用されていない。これからのIoT(モノのインターネット)社会の到来を考えれば、地震も少なく災害リスクも少ない本市は、クラウド基地として最適である。企業提案によるコンペを実施して、独占的に回線使用を認めるくらいの思い切った政策誘導が必要と考える。

市民の会

平和行政の充実

憲法第8章の規定どおり、平和憲法を日本の政治の土台とすべく、全国の地方自治体と呼应して政府の危険な政治姿勢には断固とした反対の意思を表明し続けること。

人権尊重の行政

人権を尊重する市政を推進するため、庄原市が率先して人権最優先の取り組みを実施すること。特に、男女共同参画社会の実現を意識的にとらえ、あらゆる差別を許さない行政姿勢を堅持すること。

教育政策

生活困窮世帯の「貧困の連鎖」を防ぐため、教育予算を拡充し、すべての子どもたちに学ぶ機会を保障すること。また、保護者の就労や経済状況によって異なることのない保育・教育環境を確保すること。

産業育成政策

地場産業を支えるための諸施策と後継者育成のための取り組みを継続強化すること。

社会政策

市の公契約については、受託者に対する労働条件等の個別調査を拡充し、実態把握を進めること。そのためにも、

市は公契約条例の制定に関して積極的な施策を講じること。

公共交通政策

市民生活に不可欠である公共交通については、「改正地域公共交通活性化再生法」の趣旨に沿って、まちづくりと一体となった維持対策を進めること。また、JR芸備線の継続運行について関連自治体と連携して取り組みを強化すること。

雇用・労働政策

1. いわゆるブラック企業の実態把握に努めるとともに、労働教育講座の実施、政労使による情報共有の場を設置するなど、市内の労働環境の適正化を図ること。

2. 指定管理者が運営する保育所などの労働条件を的確に把握し、賃金体系、賃金支払い状況等を常に監視して公金運用の適正化を図ること。

●その他4項目

日本共産党

1. 住民本位の市政、民主的で効率的な行政運営を行うこと

●「全体の奉仕者」としての専門職にふさわしい職員を育てる民主的で計画的な人事行政や職員研修を行うこと。

技術職員・専門職員の採用、

育成も計画的に進めること。労働条件・給与等については、職員の健康と生活、地域経済への影響を十分考慮して方針を決めること。

●総合支所としての機能を維持・充実し、災害などに機敏に対応できる人的配置を行うこと。

2. 住民負担増や社会保障の後退をさせず、暮らしと福祉をまもること

●障害者総合支援法が制定されたが、市の障害者施策の策定については、総合支援法の定めにあるように、当事者や保護者の声を直接聞いて決定すること。権利条約の意義や内容の啓発は、当事者も含めて分かり易いものになるようよく検討して行うこと。

●福祉タクシー事業、障害者団体の要望に応え、ガソリン券との併用を可能とすること。

3. 地域経済を振興し、安定した雇用を拡大すること

●農業等の多くの分野に壊滅的な打撃を与えるTPP、農林水産物の重要5項目の「聖域」も守れない内容で、国会での批准及び関連法令の可決に反対すること。

●その他2項目

●地域の雇用に貢献する農業法人への助成、畜産団地や施設栽培の施設建設等、若者の働く場を確保するため関係者の声を集め具体化する。林業基盤の強化のため、市独自の支援策を始めること。

●その他7項目

4. 子どもたちの豊かな成長を保障する教育を進め、庄原市ならではの子育て応援施策に取り組むこと

●市内での出産医療が確実に再開できるように、財政支援も含めた市としての可能な対策に、全知全能を傾けること。

●近隣市町並みに、高校3年生までの医療費助成を実現すること。一部負担金の廃止も検討すること。

大志の会

1. 暮らしの安心のいちばんを実現するために

(1) 安心して暮らせるまちについて

庄原赤十字病院は西棟が開設したが、今以って産科の再開ができていない。産科に限らず、緊急時には医師をすみやかに確保する体制

を市としても構築すること。

●その他3項目

(2) コンパクトシティのモデル事業の実施

庄原市立西城市民病院近くに整備された高齢者冬期安心住宅の利用状況を踏まえて、グループホームなどを設置し、お年寄りに安心安全な環境を整えること。

(3) 環境問題について

合併浄化槽方式だけではなく、場所によっては、複数戸接続による浄化槽方式を導入するなど、地域事情に応じた施策を展開すること。

●その他5項目

(4) 教育・スポーツ・文化・芸術の充実について

学力低下について、具体的な対策を講じるとともに、不登校生徒が多く見られる状況について、早急に対策を講じること。また、中学校教職員の人材確保と質的向上のための施策を充実すること。

●その他5項目

2. にぎわいと活力のいちばんを実現するために

(1) ふるさと納税の充実、完全実施

早急にクレジットカード納付等を実施し、納税基金を創設すること。

(2)働く場所の確保、定住促進について

市民住宅（旧雇用促進住宅）を大いに活用し、制約なく、市内に就職される方は優先的に入居できるようにすること。

●その他3項目

(3)観光振興について
オープンガーデンは、大きな反響があり、市外から多くのガーデンングファンが押し寄せた。市としての支援体制をより充実させること。

●その他3項目

(4)商業・工業振興について
プレミアム商品券は、市民の買い物動向調査に最適である。調査分析を行い、新たな支援活動を行うこと。

●その他2項目

(5)交通網の再編成について
東城西城間、西城比和間、比和口和間を新設すること。

●その他2項目

(6)人口増加策の充実
市職員削減を中止すること。
3. 地域産業のいちばんを実現するために

(1)農林業振興について
「庄原いちばんシール」を開発ブランド特産品に貼り付け、販売拡大を図ること。

●その他3項目

(2)道路網の拡充について
移動のための主要幹線は国道、県道である。これらは合併支援道路として住民からの要望も強く、早期完成に向けて関係機関に要望すること。

●その他1項目

おわりに
市の全ての施策は人口増加策に繋がる事を留意すること。
●その他4項目

会派に属さない議員個人の要望

横路 政之

I 支え合う地域づくり

1. 地域包括ケアシステムの構築
(1) 地域包括支援課が主導できる体制づくり

(2) 認知症高齢者対策の推進
2. 障がい者等への支援強化

(1) 制度の谷間のない支援
II 魅力ある地域づくり

1. 人口減少・超高齢化社会への対応
(1) 人口の流れの転換

(2) 高齢者のさまざまな場面の活躍

2. 農業振興
(1) 農業生産基盤の整備・保全

(2) 担い手対策
(3) TPPの動向を踏まえた攻めの農業支援

3. 観光産業の振興
(1) 訪日外国人観光客等の誘客の推進

III 安心な地域づくり

1. 地域防災・減災対策への取り組み
(1) インフラ老朽化対策の推進

(2) 南海トラフ巨大地震など巨災害への対策

2. 「空き家」問題への対応
(1) 使用できる空き家は地域の活性化のために利用するとともに、周辺に迷惑をかけているような空き家は除去を促すなど、空き家問題の解決

IV 活力ある地域づくり

1. 女性の活躍
(1) 子育て支援

(2) 女性特有のがん対策
2. 若者の活躍

(1) 若者の活躍による地域活性化
3. 教育の充実

(2) 若者雇用対策の推進
3. 教育の充実

(1) ICT(情報通信技術)を活用し、タブレット端末による授業の推進

(2) 小学校へクーラーの設置

(3) 特色ある学校づくり予算の充実

吉方 明美

廃食油を活用した発電装置の導入について

本市におけるごみ処理事業は、市民・行政が一体となつて取り組みなければならぬ課題である。

ごみの減量化を進めると同時に分別し、「ごみ」が「資源」となる取り組みを一層強化する必要があるので。

合併前までは焼却されていた「廃食油」は、合併時期から回収に取り組み、資源である燃料として活用するための活動が行われ、リサイクルプラザにおいて、廃食油からBDF(バイオディーゼル燃料)を製造し、バス、重機の燃料として使用してきた。

しかし、近年、車のエンジンは排ガス規制により、旧タイプのエンジンは製造されなくなり、新たにコモンレールエンジンの開発が進み普及している。

このことにより、これに対応したBDFを除き、従来のBDFは使用することができなくなつた。

現在、廃食油は、酪農家の堆肥の発酵促進剤として買い取つていただいているが、燃

料として使用するという本来の活動ができる手法を模索している。

そうした中、今回、このBDFで発電し、リサイクルプラザの電気として活用できることがわかつた。

すでに、先進地視察を行い、その実証を確認している。

については、新年度予算において、発電装置(施設)を設置され、廃食油がごみとして扱われず、資源として活用される取り組みを進められることを要望する。

廃食油の回収をすることで、廃食油の不法投棄、焼却処分経費の削減、二酸化炭素の削減などの効果を上げている。

10年間の廃食油回収活動は定着し、多くの市民の方から期待されており、中止することはできない。今後も継続していくため、新たな展開の検討を要望する。



議会の動き

8・9・10月

8月

- 1日 議会運営委員会
議会広報委員会
- 2日 企画建設常任委員会
(行政視察)～3日
- 3日 総務常任委員会
教育民生調査会
- 8日 議員全員協議会
総務調査会
教育民生調査会
企画建設調査会
議会運営委員会
- 17日 木質バイオマス利活用プラント
整備補助事業調査特別委員会(視察)
- 19日 議会運営委員会
- 22日 議員全員協議会
総務常任委員会
- 26日 議員全員協議会
議会広報委員会
- 29日 議会運営委員会

9月

- 5日 議会運営委員会
第3回市議会定例会 **初日**
- 6日 第3回市議会定例会 **2日目**
予算決算常任委員会
総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
- 7日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
- 8日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
企画建設常任委員会
- 9日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
- 12日 総務常任委員会
教育民生常任委員会

- 14日 予算決算常任委員会
- 20日 議会運営委員会
第3回市議会定例会 **3日目**
- 21日 第3回市議会定例会 **4日目**
総務常任委員会
企画建設常任委員会
- 23日 第3回市議会定例会 **5日目**
- 27日 第3回市議会定例会 **6日目**
予算決算常任委員会(決算)
予算決算常任委員会(補正予算)
- 30日 議会運営委員会
第3回市議会定例会 **7日目**
教育民生常任委員会
議会運営委員会
議員全員協議会
議会広報委員会

10月

- 20日 教育民生常任委員会(行政視察)
- 27日 議会運営委員会
総務常任委員会

● 行政視察受入状況 8月25日(木) 石川県野々市市議会 議会運営委員会(議会改革について)

12月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
12月1日(木)	本会議
12月15日(木)	本会議(一般質問)
12月16日(金)	本会議(一般質問)
12月19日(月)	本会議(一般質問)
12月21日(水)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
ぜひご利用ください。

庄原市議会 または、



により、
庄原市議会ホームページへ
アクセス

編集後記

朝晩めつきり寒くなり、秋をとおり越して冬になるのではと感じている今日のごろですが、皆さんもお体をいたわっていただければと思います。

ことしの秋は雨が多く、大変な稲刈りになった方も多いのではないのでしょうか。そのような中、先日はリオデジヤネイロオリピック競泳平泳ぎ女子200mで、県内の女性としては初めての金メダルを獲得された山内町出身金藤選手の祝賀行事が行われました。パレードや金メダル報告会に多くの方々がお越しになり、さらに元気をいただけたと感じます。たゆまぬ努力と、周りの方のサポートによって獲得された金メダ

議会広報委員会
委員長 福山 権二
副委員長 五島 誠
委員 堀井 秀昭
委員 堀内 秀孝
委員 徳永 泰臣
委員 横路 政之

ルだったと思いますが、私たちも不断の努力をたゆまず行い、市民の皆さんとともに、よりよい庄原市に向けて取り組まねばなりません。

9月議会では、特に平成27年度の決算審査に多くの時間を費やしました。まもなく12月議会も始まりますが、歩みをとめることなく市民の皆さんの負託に応えられるよう、たゆまない努力をしまいたいと思います。

《表紙写真の説明》



田んぼアート「キョロやまくん」収穫

10月10日、庄原市内の田んぼにおいて、庄原実業高等学校の生徒が企画した田んぼアートの収穫が行われました。

この田んぼアートの取り組みは、休耕田の活用と地域活性化を目的としたもので、当日は、県立広島大学ファーマーズハンズや庄原青年会議所のメンバーも参加し、里山の秋を楽しんでいました。